

平成28年度 施策評価シート

基本目標	区民と区が共同で「すみだ」をつくる
政策	540:多様な公共の担い手が協働できるしくみをつくる
施策	543:公正で効率的な行財政運営を進める
施策の目標	区民福祉の一層の向上を図るため、財政基盤強化や職員定数の適正化に取り組むなど、不断に行財政改革を推進するとともに、職員のコスト意識や政策提案能力の向上を図るほか、行政評価を適切に行い、区民満足度の高い成果重視の区政が実現しています。

1 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
区政全般に対する区民の満足度の点数	点	80					
経常収支比率の数値	%	80					

2 1の「成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
特別区民税現年度分の収納率	%	97.96	98.19	98.17	98.29	98.51
特別区税の収納率	%	95.16	95.9	96.24	96.83	97.24

3 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>特別区民税については、納税義務者の増加等により、調定額は近年増加する傾向にある。墨田区行財政改革実施計画で掲げる「財政基盤の更なる強化」のため、適正な滞納処分等を行うなど、収納率の向上を図っている。</p> <p>また、納税貯蓄組合連合会の行う「中学生等を対象とした税意識への普及啓発事業」などにより、区民の納税意識を高めていく。</p>

4 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に を付ける）
(1) 優先的に資源投入を図る。
(2) 現状維持とする。
(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】
「滞納整理支援システム」により、滞納者との交渉記録等を職員が共有できるほか、滞納案件のスケジュール管理も適切に行っている。また、新規配属職員に対するOJT、各種研修への職員の積極的な派遣などによる職員育成も計画的に行っており、収納率も23区中上位である。
【今後の具体的な方針】
現年度分未納者へ早期納付を促すため、督促状及び催告書の送付のほか、自動音声メッセージシステムによる電話催告、休日・夜間の電話催告及び徴収嘱託員による催告書の差置送達を実施する。徴収困難な案件は、財産調査を実施し、財産の差押や滞納者宅の搜索も実施する。

5 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	27年度	事務事業評価 シートの評価結果	部長コメント
			歳出決算額		
1	納税貯蓄組合連合会への補助金	税務課	1,000	現状維持	

【評価結果】

拡充：効果が高く、拡充による更なる効果拡大も期待できる。

現状維持：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。

改善・見直し：手段の見直しで効果を拡大する必要がある。

縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。

休止、廃止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

事務事業名	納税貯蓄組合連合会への補助金		所管課・係	区民部税務課
施策	543	公正で効率的な行財政運営を進める	連絡先	03-5608-6008
予算書名称	納税奨励関係費		執行実績報告書ページ	37

1 事業の概要

・墨田区納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱 ・昭和26年以降、納税貯蓄組合補助金交付条例に基づき、納税貯蓄組合単位で補助金を交付していた。昭和43年度から納税貯蓄組合連合会へも補助金を交付し、連合会の活動が主となってきたことから、平成10年度で条例を廃止し、平成11年度からは納税貯蓄組合連合会への補助金のみとしている。	事業開始年度	昭和43年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
本所納税貯蓄組合連合会及び向島納税貯蓄組合連合会					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
納税貯蓄組合連合会が行う区税の納税推進に関する事業を対象にした補助金交付					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
特別区民税等の区税の納期内納付秩序の確立に向けた活動を促進し、区民への納税意識の高揚、口座振替の普及拡大等の啓発活動を円滑に実施できる					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	「中学生の税についての作文」応募者		人	目標値			
				実績値	1,639	1,678	1,656
成果指標 (目的に対する指標)	区内の中学生数に対する応募割合		%	目標値			
				実績値	40.4%	42.0%	40.7%
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
本所及び向島納税貯蓄組合連合会は、税の普及・啓発のため中学生を対象にした税に関する作文事業、すみだまつりでの納税キャンペーン等を国(税務署)、都(都税事務所)、区と協力して実施している。このうち、税に関する作文の応募数は「中学生が税を考える機会」を表すものであり、税の普及・啓発の指標となるものである。各中学校の指導方針により応募数の増減はあるが、事業の必要性は高い。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	徴税费	目	税務総務費	
27年度歳出予算額	1,000	27年度歳出決算額	1,000	27年度執行率	100.0%	28年度歳出予算額	1,000
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		墨田区納税貯蓄組合連合会					
27年度実績額	1,000	28年度予算額	1,000	対象	納税貯蓄組合連合会		
開始年度	昭和43年度	根拠法令	墨田区納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱				
算定基準	予算の範囲内において、補助事業に要する経費の額を限度として、区長が算定する額			補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>納税推進へのニーズは増大しており、中学生を対象にした税に関する作文事業等を中止した場合の影響は大きい。納税貯蓄組合連合会への補助金は、区税の納税推進のため今後も必要である。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>指標の実績値については横ばいで推移しているが、租税教育という観点から、税に関する作文事業等概ね適切な手段であり、今後も継続して実施していくべきである。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>関連・類似事業との統合はできない。経費は横ばいで推移しており、概ね効率的に運営されている。受益者負担については該当がない。</p>				
(4)現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・理事等の固定化及び高齢化 ・自主財源の減少 			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	<p>連合会が行う納税推進に関する事業等に要する経費について、規定に基づき補助を行っているものであり、補助の継続が必要である。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>納税推進に関する事業は、区税の納期内納付の向上等に寄与している。特に「中学生の税についての作文」事業は、将来納税者となる世代の納税意識の高揚を図る観点から大変意義深い事業であり、継続が必要である。</p>		

平成27年度区議会の質問状況	時期	無
	要旨	無